

平成27年度補正予算案及び 平成28年度予算案の宇宙関係予算について (省庁別事業概要)

平成28年1月
内閣府宇宙戦略室

目 次

内閣官房	2
内閣府	5
警察庁	1 2
総務省	1 6
外務省	2 4
文部科学省	2 7
農林水産省	7 4
経済産業省	8 0
国土交通省	8 7
環境省	9 7
防衛省	1 0 4

内閣官房

情報収集衛星の開発・運用事業費

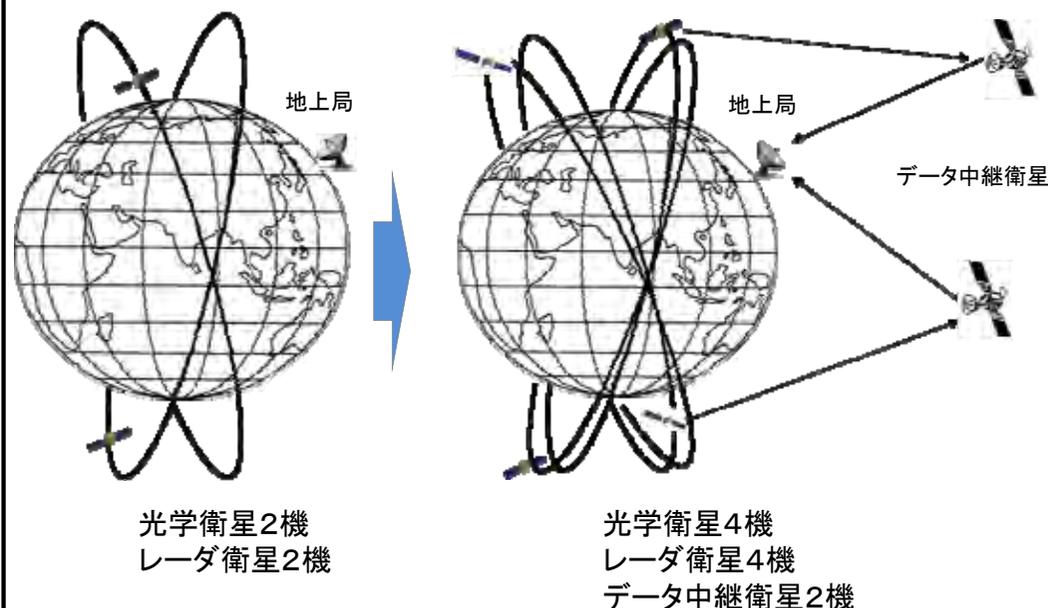
平成28年度予算案 61,870百万円（平成27年度予算額 61,360百万円）

内閣官房
内閣衛星情報センター

事業概要・目的

- 外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発等を行い、政府の情報機能を強化します。
- 従来の4機体制では、撮像頻度の制約等の課題があることから、撮像時間の多様化及び撮像頻度の向上のため、情報収集衛星の機数増に着手します。
- さらに、即時性の向上等のためのデータ中継衛星の開発を進めるとともに、解像度を含む情報の質等を最先端の商業衛星を凌駕する水準まで向上するための研究開発等を実施します。
- 具体的には以下の事業を実施します。
 - (1) 撮像時間の多様化等のため、光学多様化1号機の開発着手
 - (2) 基幹衛星としてのレーダ8号機の開発着手
 - (3) 各種情報を融合・処理した地理空間情報（GEOINT）の基盤整備着手
 - (4) 情報収集衛星システムの機能・性能の抜本的向上等のため、短期打上型小型衛星を含む、実利用を目指した重要技術の先行研究開発の拡大・強化
 - (5) 合計10機の整備の計画については、財源確保策を併せて検討

事業イメージ・具体例



<機数増について>

- 関心対象の発見、識別等のための「基幹衛星」4機（従来の4機体制に相当）に、関心対象の動的な監視（船団や車両群の移動等）のための「多様化衛星」4機及びデータ中継衛星2機を加えた合計10機の整備を計画。

資金の流れ



期待される効果

- 外交・防衛等の安全保障及び危機管理のために必要な情報の収集を確実にし、安心・安全な暮らしの実現に貢献します。

情報収集衛星の開発・運用事業費

平成27年度補正予算案9,955百万円（平成27年度予算額61,360百万円）

内閣官房
内閣衛星情報センター

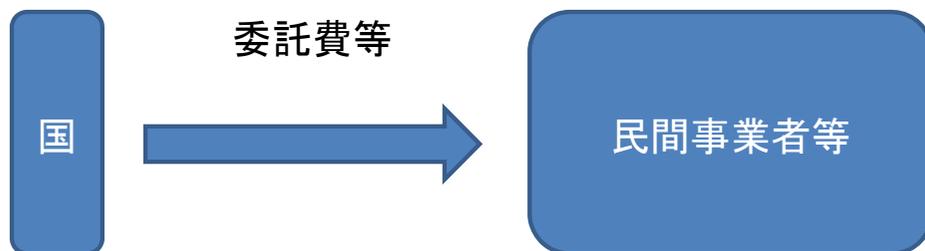
事業概要・目的

- 外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発等を行います。
- 確実な情報収集のため、情報収集衛星システムの機能の拡充・強化に資する以下の施策を実施します。
 - (1) 情報収集衛星光学7号機の打上げ用ロケットの検査体制の強化
 - (2) 情報収集衛星光学7号機及びレーダ6号機の開発体制の強化
 - (3) 地理空間情報（GEOINT）の基盤整備

事業イメージ・具体例

- 情報収集衛星光学7号機の打上げ用ロケットの製造・検査工程の前倒しを実施し、検査工程の時間を十分に確保することで、検査体制を強化し、確実なロケットの打上げを行います。
- 情報収集衛星光学7号機及びレーダ6号機の開発に必要な部品・材料等の早期調達を行い、製作・試験を可能な限り早期に実施することで、開発工程における重要な品質の問題等を早期に把握・解決し、工程の遅延リスクを低減します。
- テロ対策用等の人文地理データを先行的に取得し、センターの分析に資するとともに、同データを省庁間でも共有することにより、GEOINT基盤データの早期の充実を図ります。

資金の流れ



期待される効果

- 情報収集衛星光学7号機及びレーダ6号機の確実な開発・打上げを行うことにより、外交・防衛等の安全保障及び危機管理のために必要な情報の収集を確実にを行い、安全・安心な社会の実現に貢献します。
- 地理空間情報（GEOINT）の基盤整備を行うことで、緊急事態における適切な初動対応により、意思決定者の迅速な判断を支援することが可能となり、在外邦人の安全確保及びテロの未然防止に貢献します。

内閣府

衛星通信回線の利用料

事業期間（昭和61年～（運用段階））

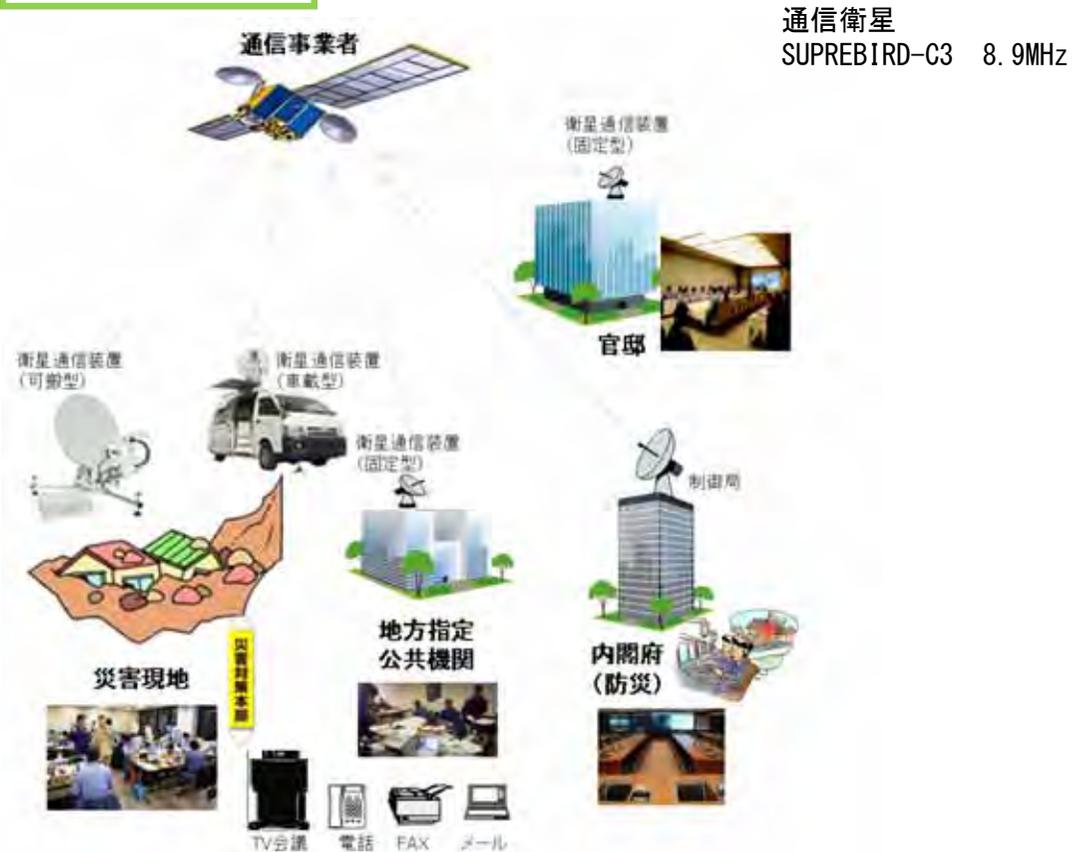
平成28年度予算案 126百万円（平成27年度予算額 126百万円）

内閣府（防災担当）
03 - 3593 - 2845

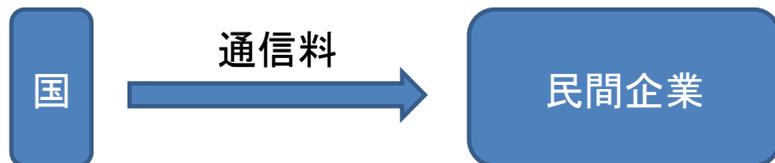
事業の内容

- 在京外の指定公共機関や災害発生時における官邸と現地対策本部等との通信手段として通信衛星（電気通信事業者が提供する衛星通信専用サービス）を利用しています。
- 平成28年度も引き続き当該通信衛星による通信回線を運用することから、電気通信事業者が提供する衛星通信専用サービスを利用します。

事業イメージ



資金の流れ



期待される効果

- 首都直下地震や南海トラフ大地震など大規模災害発生時に指定行政機関及び指定公共機関など全国の防災関係機関相互の通信を確保することで、政府の迅速かつ円滑な災害対応に寄与します。

衛星系通信ネットワークの整備

事業機関（平成17年～（運用段階））

平成28年度予算案 35百万円（27年度予算額 77百万円）

内閣府（防災担当）

03-3593-2845

事業概要・目的

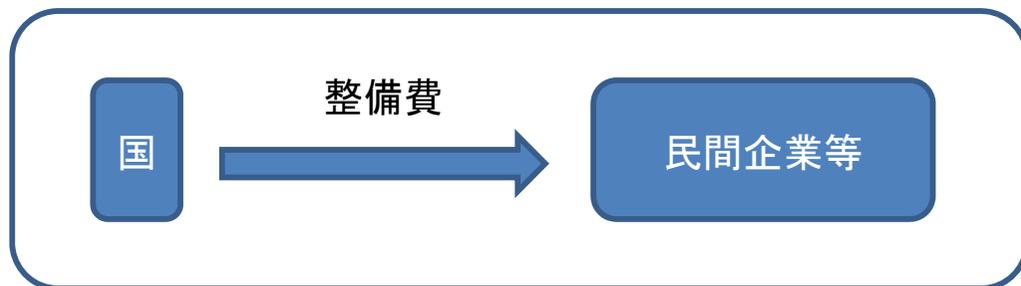
- 新たな指定公共機関について、衛星通信設備による中央防災無線網の整備を行います。

事業イメージ・具体例

- 指定公共機関用衛星通信地球局の整備
・新設：1機関



資金の流れ



期待される効果

- 衛星通信設備の整備により、電話、FAX、映像やデータ通信など多様な災害情報の伝達が可能となります。

実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用

平成28年度予算案 14,461百万円(14,622百万円)(+ +)

実用準天頂衛星製作等経費 平成24年度、5国・平成27年度、3国・平成28年度、5国 / 平成28年度予算案(歳出化、一部新規) 1,347百万円(10,797百万円)・1,300百万円(1,500百万円)・8,460百万円(新規:別紙)

実用準天頂衛星打上げ経費 平成25年度、5国 / 平成28年度予算案(歳出化) 3,070百万円(2,000百万円)【優先課題推進枠】

実用準天頂衛星運用等経費 / 平成28年度予算案 285百万円(326百万円)

内閣府
宇宙戦略室

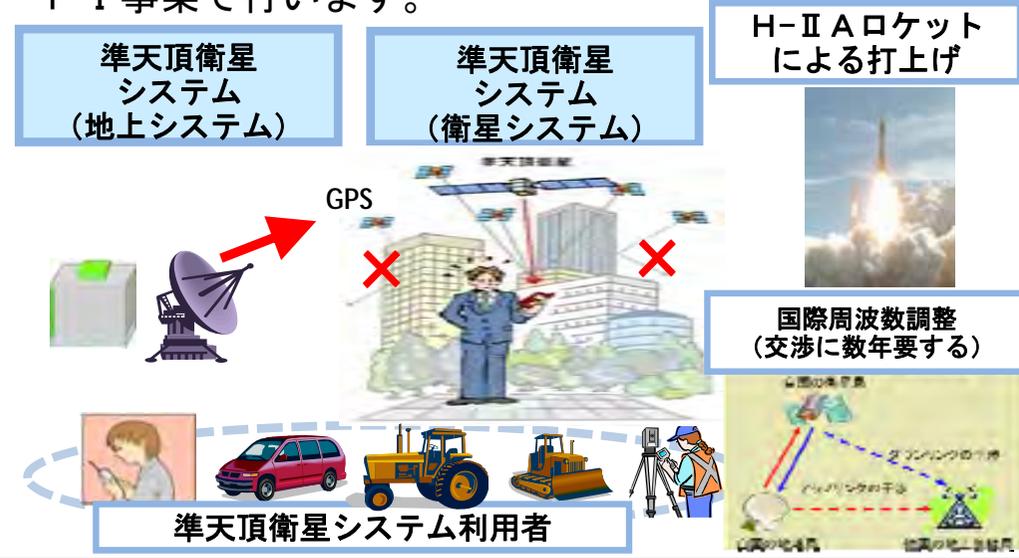
事業概要・目的

- 測位衛星の補完機能(測位可能時間の拡大)、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能やメッセージ機能等を有する実用準天頂衛星システムを開発・整備及び運用します。
- 開発・整備・運用に伴い、①準天頂衛星システムの運用に必要な周波数の獲得に向けた衛星運用国との周波数調整、②全体の事業管理に係る技術的アドバイザリー業務、③利用促進に係るアドバイザリー業務(受信機の量産化に向けた取組)等の実施を行います。

- 「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」(平成23年9月30日閣議決定)において、
 - ①実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組む
 - ②2010年代後半を目途にまずは4機体制を整備し、将来的には持続測位が可能となる7機体制を目指す
 - ③実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用は、準天頂衛星初号機「みちびき」の成果を活用しつつ、内閣府が実施することとされています
- 宇宙基本計画(平成27年1月9日宇宙開発戦略本部決定)において、準天頂衛星初号機「みちびき」の設計寿命が到来する平成32年度以降も確実に4機体制を維持すべく、平成27年度からみちびき後継機の検討に着手する

事業イメージ・具体例

- 衛星3機の開発・整備・運用を行います。
- 国際周波数調整、衛星と地上の両システム間連携、受信機の標準化等を行います。
- 地上システムの整備・運用は、民間資金を活用したPFI事業で行います。



資金の流れ



期待される効果

- 産業の国際競争力強化
- 産業・生活・行政の高度化・効率化
- アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上
- 日米協力の強化
- 災害対応能力の向上等広義の安全保障

(実用準天頂衛星製作等経費 平成28年度、5国
平成28年度予算案 8,460 百万円(新規))

内閣府
宇宙戦略室

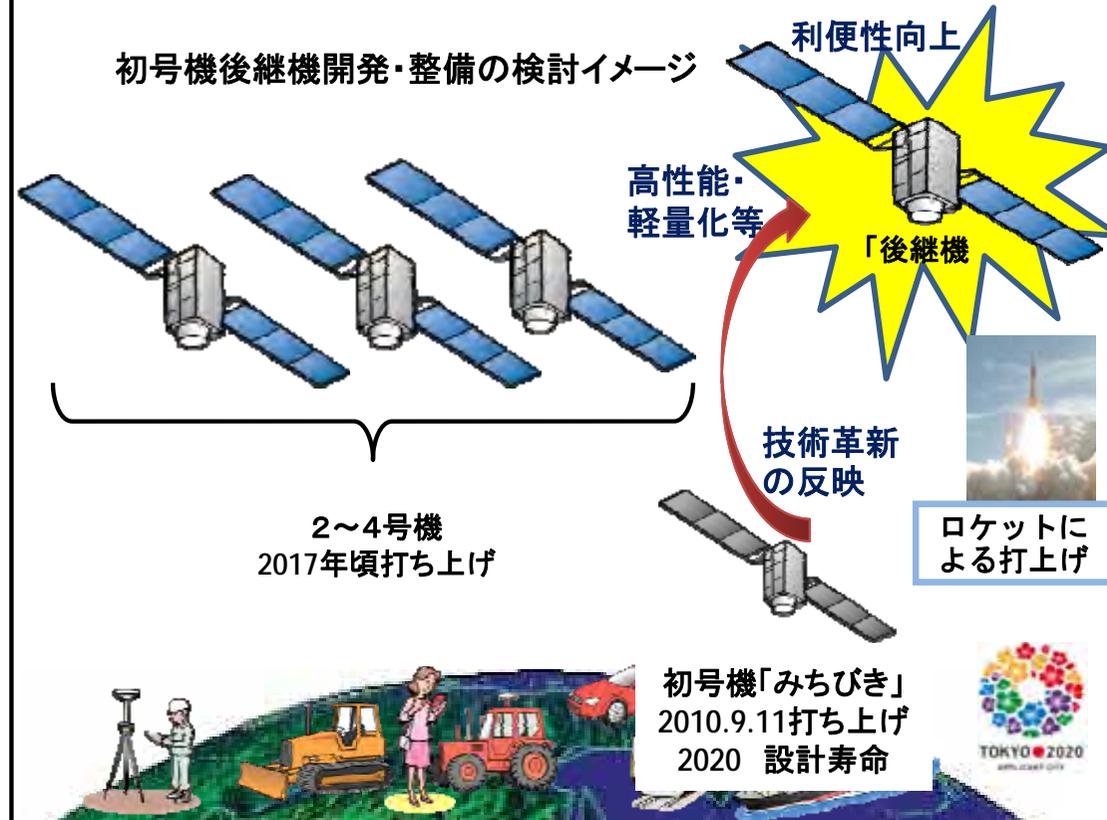
別紙

事業概要・目的

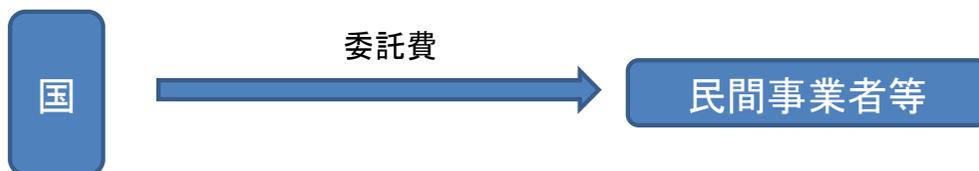
- 準天頂衛星システムは、「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」（平成23年9月30日閣議決定）に基づき、2010年代後半を目途にまずは4機体制を整備することとしています。
- 宇宙基本計画（平成27年1月9日宇宙開発戦略本部決定、（本部長は内閣総理大臣））に基づき、初号機「みちびき」の設計寿命が到来する平成32年度以降も確実に4機体制を維持すべく、初号機後継機の開発・整備・打ち上げを行います。

事業イメージ・具体例

- 準天頂衛星システム4機体制の確実な維持に不可欠な初号機後継機の開発・整備・打ち上げを行います。



資金の流れ



期待される効果

- 産業の国際競争力強化
- 産業・生活・行政の高度化・効率化
- アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上
- 日米協力の強化
- 災害対応能力の向上等広義の安全保障